

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社イグニス
【英訳名】	IGNIS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 銭 鋨
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号 恵比寿ビジネスタワー12階
【電話番号】	03-6408-6820
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 彰彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号 恵比寿ビジネスタワー12階
【電話番号】	03-6408-6820
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 彰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	787,694	506,559	2,047,824
経常利益又は経常損失 () (千円)	130,079	273,148	545,164
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 () (千円)	73,203	311,120	309,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,463	307,270	314,488
純資産額 (千円)	228,140	1,279,341	1,583,962
総資産額 (千円)	640,165	1,730,453	2,139,554
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	13.56	51.25	56.11
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	55.94
自己資本比率 (%)	35.6	73.8	74.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	57,313	222,814	93,681
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	27,368	500,761	102,217
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	95,448	132,649	1,047,138
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	173,822	615,917	1,203,584

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	9.85	36.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、免税事業者である連結子会社の消費税等が含まれております。
3. 当社は、平成26年3月10日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っておりますが、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は、平成26年7月15日に東京証券取引所マザーズに上場しております。第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第5期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第5期第2四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、第6期第2四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

（スマートフォンアプリ事業）

第1四半期連結会計期間より、平成26年10月16日付で発行済株式の100%を取得したALTR THINK株式会社について、連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年3月31日現在では、当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による財政・金融政策を背景として企業収益や雇用情勢の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、消費マインドの低下や為替相場の変動に対する懸念により依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である国内スマートフォン向けアプリ市場は、スマートフォンの国内普及件数が平成26年12月に6,544万件となり（注1）、国内携帯電話端末契約数の過半数を超えたことを背景として急速な拡大を続けております。国内スマートフォン向け広告市場については平成27年の市場規模が3,903億円に達する見込みであり、前年比で129%と予測されております（注2）。また、国内スマートフォン向けゲーム市場についても、平成27年の市場規模が7,462億円に達する見込みであり、前年比で113%と予測されております（注2）。

このような経営環境の中、当社グループは引き続き無料ネイティブアプリ（注3）、全巻無料型ハイブリッドアプリ（注4）及びネイティブソーシャルゲーム（注5）の3ジャンルを事業の柱としており、無料ネイティブアプリにおけるコミュニケーション領域及びネイティブソーシャルゲームに多くの経営資源を投入しております。当第2四半期連結累計期間においては、コミュニケーションアプリは開発中ではありますが、ネイティブソーシャルゲームは新規タイトルとして「ぼくとドラゴン」を配信開始いたしました。

（注）1．出典：株式会社MM総研[東京・港区]

2．出典：株式会社CyberZ[東京・渋谷区]/シード・プランニング[東京・文京区]

3．ネイティブアプリとは、プログラムをApp StoreやGoogle Play等のプラットフォームを通じて端末にダウンロードして利用するアプリケーションのことであり、常時ネットワーク環境を必要とするブラウザアプリと比し、利用時のユーザーストレスが少ないことを特徴とするものであります。

4．全巻無料型ハイブリッドアプリとは、すべてのコンテンツを毎日30分無料で提供し、30分以降もコンテンツを楽しみたいユーザーは特定の話数を課金購入することで続きを楽しむことができ、収益源が広告収入と課金収入のハイブリッド型となっているアプリであります。

5．ネイティブソーシャルゲームとは、ネイティブアプリのうち他のユーザーとコミュニケーションを取りながらプレイするオンラインゲームのことであります。

当社グループはスマートフォンアプリ事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。なお、ジャンルごとの取組みは以下の通りであります。

（無料ネイティブアプリ）

当社グループは従来、小規模アプリ（注6）を提供することで広告収入を獲得してまいりましたが、今後の広告収入拡大への足掛かりとして、当連結会計年度より、アプリの開発体制を小規模アプリ中心の開発から、徐々に中規模アプリ（注7）、及び大規模アプリ（注8）の開発へと移行してまいりました。その影響から、従業員数は当第2四半期連結会計期間末に102名（前年同四半期末は56名）と46名増加しているものの、当第2四半期連結累計期間の小規模アプリリリース数が19本（前年同四半期は19本）と前年同四半期と同数となっております。

また、国内ユーザーの嗜好の変化により小規模アプリのマネタイズの難易度が上昇傾向にある影響から、当第2四半期連結会計期間末の国内MAU（注9）が573万人へと減少しております。総MAUは781万人（前年同四半期末は579万人）であり前年同四半期末に比べ上昇しているものの、主に広告単価の低い海外MAUの比率が高まっていることから、広告収入が前年同四半期と比べ減少いたしました。

なお、平成26年10月にALTR THINK株式会社を買収し、コミュニケーション領域への事業拡大を図っている他、米国現地法人による米国市場へのアプリ投入や台湾・韓国市場への進出など、海外展開を引き続き行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は392,045千円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

- (注) 6. 開発期間が概ね1ヶ月程度のものであります。
7. 開発期間が概ね1ヶ月から3ヶ月程度のものであります。
8. 開発期間が3ヶ月超のものであります。
9. MAUとは、Monthly Active Usersの略で、ある月に1回以上、アプリの利用があったユーザー数のこと
であります。

(全巻無料型ハイブリッドアプリ)

平成26年9月より複数の漫画作品を一度に楽しめるストア型漫画アプリとしてApp Store及びGoogle Playから複数作品を提供いたしました。しかしながら、ユーザーの嗜好変化等外部環境の変化により、現状の課金モデルにおける収益性が想定よりも低水準で推移したことから、当第2四半期連結会計期間末現在、ビジネスモデルのブラッシュアップを実施しております。

また、平成27年5月より海外展開として、初期の課金モデルによる韓国市場向けのストア型漫画アプリの展開を予定しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は31,353千円(前年同四半期比83.9%減)となりました。

(ネイティブソーシャルゲーム)

当社グループ第2作目のタイトルとして「ぼくとドラゴン」のAndroid版を平成27年2月より先行配信し、平成27年3月よりiOS版を配信いたしました。当タイトルは立ち上がり順調に推移しているものの、配信開始時期が当第2四半期連結累計期間の後半以降であったことから、課金収入による収益への本格的な貢献は翌四半期以降となる見込みであります。

今後はコンテンツの拡充及び各種イベントの実施など運営に注力することで収益の安定化を図るとともに、第3作目のタイトル開発にも取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当ジャンルの売上高は83,159千円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は506,559千円(前年同四半期比35.7%減)、営業損失は242,425千円(前年同四半期は営業利益130,585千円)、経常損失は273,148千円(前年同四半期は経常利益130,079千円)、四半期純損失は311,120千円(前年同四半期は四半期純利益73,203千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,730,453千円となり、前連結会計年度末に比べ409,100千円減少いたしました。流動資産は866,301千円(前連結会計年度末比1,025,127千円減)となりました。主な減少要因は、本社増床に伴う設備取得及び敷金の差入並びに無料ネイティブアプリにおける中・大規模開発やネイティブソーシャルゲーム「ぼくとドラゴン」の開発により現金及び預金が587,667千円減少したこと、及び売上高の減少により売掛金が381,792千円減少したことによるものであります。固定資産は864,152千円(前連結会計年度末比616,026千円増)となりました。主な増加要因は、本社増床に伴う設備取得などにより有形固定資産が161,135千円増加したこと並びに敷金の差入及び関連会社等への貸付により投資その他の資産が390,856千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は451,112千円となり、前連結会計年度末に比べ104,479千円減少いたしました。流動負債は331,527千円(前連結会計年度末比211,287千円減)となりました。主な減少要因は、プロモーションコスト削減などにより未払金が139,072千円減少したこと及び法人税等の支払いにより未払法人税等が169,897千円減少したことによるもの、主な増加要因は、運転資金の借入により短期借入金が130,000千円増加したことあります。固定負債は119,584千円(前連結会計年度末比106,808千円増)となりました。主な増加要因は、本社増床により資産除去債務が91,808千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,279,341千円となり、前連結会計年度末に比べ304,621千円減少いたしました。主な減少要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が311,120千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ587,667千円減少し、残高は615,917千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は222,814千円(前年同四半期は57,313千円の減少)となりました。主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失273,148千円、未払金の減少157,524千円及び法人税等の支払256,453千円によるもの、主な増加要因は、売上債権の減少382,290千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は500,761千円(前年同四半期は27,368千円の減少)となりました。主な減少要因は、長期貸付けによる支出183,000千円、有形固定資産の取得による支出103,473千円及び本社増床に伴う敷金の差入などにより生じたその他支出116,861千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は132,649千円(前年同四半期は95,448千円の増加)となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増減額130,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数はスマートフォンアプリ事業の拡大に向けた新規採用により、26名増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,107,900	6,107,900	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	6,107,900	6,107,900	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	29,400	6,107,900	29	559,467	-	558,398

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
銭 鋳	東京都渋谷区	1,983,300	32.47
鈴木 貴明	東京都渋谷区	1,983,300	32.47
山本 彰彦	東京都目黒区	165,900	2.72
山田 理恵	東京都渋谷区	108,100	1.77
柏原 俊高	大阪府和泉市	76,100	1.25
佐藤 裕介	東京都港区	76,000	1.24
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	30,000	0.49
上野山 勝也	東京都港区	28,000	0.46
秋山 広宣	東京都大田区	26,000	0.43
小原 崇幹	東京都港区	25,800	0.42
計	-	4,502,500	73.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,106,700	61,067	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,107,900	-	-
総株主の議決権	-	61,067	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	-	代表取締役	ゲーム事業部長	鈴木 貴明	平成27年2月13日
取締役	-	取締役	アプリ事業部長	柏谷 泰行	平成27年2月13日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,584	615,917
売掛金	559,184	177,391
貯蔵品	12,588	5,474
その他	116,070	67,517
流動資産合計	1,891,428	866,301
固定資産		
有形固定資産	25,479	186,615
無形固定資産		
のれん	-	22,891
その他	41,209	82,352
無形固定資産合計	41,209	105,243
投資その他の資産		
長期貸付金	-	175,684
その他	181,436	396,608
投資その他の資産合計	181,436	572,293
固定資産合計	248,126	864,152
資産合計	2,139,554	1,730,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,715	21,508
短期借入金	-	130,000
未払金	205,556	66,483
未払法人税等	256,775	86,878
その他	37,767	26,657
流動負債合計	542,815	331,527
固定負債		
長期借入金	-	15,000
資産除去債務	12,776	104,584
固定負債合計	12,776	119,584
負債合計	555,591	451,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	559,398	559,467
資本剰余金	558,398	558,398
利益剰余金	463,673	152,553
株主資本合計	1,581,470	1,270,419
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,491	6,341
その他の包括利益累計額合計	2,491	6,341
新株予約権	-	2,580
純資産合計	1,583,962	1,279,341
負債純資産合計	2,139,554	1,730,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	787,694	506,559
売上原価	317,270	338,225
売上総利益	470,424	168,333
販売費及び一般管理費	1 339,838	1 410,759
営業利益又は営業損失 ()	130,585	242,425
営業外収益		
受取利息	22	269
法人税等還付加算金	-	728
雑収入	1,594	134
営業外収益合計	1,617	1,132
営業外費用		
支払利息	871	415
持分法による投資損失	426	31,100
雑損失	824	339
営業外費用合計	2,123	31,855
経常利益又は経常損失 ()	130,079	273,148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	130,079	273,148
法人税、住民税及び事業税	82,742	84,257
法人税等還付税額	-	1,599
法人税等調整額	25,866	44,686
法人税等合計	56,875	37,971
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	73,203	311,120
四半期純利益又は四半期純損失 ()	73,203	311,120

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	73,203	311,120
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,259	3,849
その他の包括利益合計	2,259	3,849
四半期包括利益	75,463	307,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,463	307,270
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	130,079	273,148
減価償却費	7,492	42,992
のれん償却額	-	2,543
受取利息	22	269
支払利息	871	415
持分法による投資損益(は益)	426	31,100
売上債権の増減額(は増加)	68,332	382,290
たな卸資産の増減額(は増加)	33	7,114
仕入債務の増減額(は減少)	27,974	22,971
ポイント引当金の増減額(は減少)	16,693	-
未払金の増減額(は減少)	48,060	157,524
その他	21,935	19,799
小計	141,341	32,342
利息の受取額	22	112
利息の支払額	891	415
法人税等の支払額	197,786	256,453
法人税等の還付額	-	1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,313	222,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,955	103,473
無形固定資産の取得による支出	14,285	47,108
投資有価証券の取得による支出	-	50,319
長期貸付けによる支出	-	183,000
その他	7,127	116,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,368	500,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	130,000
長期借入金の返済による支出	54,552	-
その他	-	2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,448	132,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,216	3,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,981	587,667
現金及び現金同等物の期首残高	155,335	1,203,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,505	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 173,822	1 615,917

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成26年10月16日付で発行済株式の100%を取得したALTR THINK株式会社について、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給料手当	38,682千円	60,500千円
広告宣伝費	107,567	77,925
支払手数料	76,948	44,275

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	173,822千円	615,917千円
現金及び現金同等物	173,822	615,917

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートフォンアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13.56円	51.25円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	73,203	311,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	73,203	311,120
普通株式の期中平均株式数(株)	5,400,000	6,070,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、当第2四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年3月10日付で普通株式1株につき600株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

80,000株(上限)

株式の取得価額の総額

272,800,000円(上限)

取得する期間

平成27年5月14日～平成27年5月22日

取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

株式会社イグニス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イグニスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イグニス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。